

EU拡大の進捗状況と 加盟候補国の課題

海外調査部欧州課

本レポートは、2002年10月4日にジェットロ海外調査部が主催した研究会において、法政大学社会学部の羽場久滉子教授にEU拡大の進捗状況と加盟候補国の課題についての解説をお願いし、取りまとめたものである。

1 . EU加盟交渉の進捗状況

現在、EU拡大の目的は、(1)世界における欧州の政治的・経済的役割の拡大、(2)米国の9.11.テロ以降、司法・内務分野での反テロ協力、(3)新規加盟国の受け入れ態勢の整備と安定、(4)ユーロをドルに並ぶ世界基軸通貨とする、という4点である。

現在(10月4日時点)、EU加盟交渉中の12カ国のうち10カ国が第一陣として加盟する予定である。トルコも2005年7月より加盟交渉に入る。拡大交渉の課題、アキ・コミュニテールの達成状況は、キプロス、エストニア、リトアニア、スロベニア、スロバキアが、交渉30項目のうち28項目を完了しトップを走っている。しかし、キプロスは、南北キプロスの対立という問題を抱えており、スロバキアは、民族主義指導者メチアルの問題、ポーランドは農業補助金をめぐってEUとの対立が

ある。これらは加盟後も問題となろう。

他方、ブルガリアは、春から夏にかけて加盟交渉の急速な進展が見られたが、ルーマニアの交渉は遅れている。2002年秋から冬にかけて、農業、財政・予算、地域政策、競争、機構などの分野で交渉の山場を迎える。

EU拡大のプロセスは、ヨーテボリ欧州理事会で決定したタイムテーブルで進行されている。10月24・25日のブリュッセル欧州理事会でアキ・コミュニテールの実施状況に基づき、新加盟国承認の最終判断が行われ、12月12・13日にはコペンハーゲンの欧州理事会で事実上交渉が完了する。その後2003年にはEU加盟各国の批准を経て、2004年5月1日には10カ国一括加盟となる予定である。

加盟交渉では、農業分野で難航しており、交渉の最大のネックになっている。これについてはそもそもEU加盟国の側に、農業補助金の既得権益を譲り渡したくないという強い

要望がある。また新規加盟国は、農業補助金が、段階的にしか支払われない一方、EU加盟負担金（GDPの1.27%）については最初から100%を支払わねばならないため、難色を示している。中・東欧は、加盟のドアの直前まで来て、加盟と自国のナショナルインタレスト（国益）との狭間で、これ以上譲歩することができない不満を示し始めている。具体的には、新加盟国の共通農業政策（CAP）の補助額が、当初は現加盟国の25%から出発し、5%ずつアップして2013年によく100%の補助を得るという10年間の移行措置について、ポーランドを中心として強い反発を呼んでいる。新規加盟国は、市場維持措置として農産物の買い支えによる価格安定が行われることにも否定的である。EU側は、価格差の是正により結果的に農民の所得は増えると言っている。しかし中・東欧は、価格差によって西欧諸国に対して競争力をつけたいと願っている。その背景には、社会主義体制崩壊後に起こった現象への深刻な反省がある。すなわち西欧の高い農産物や農業加工品が国内に入ってきたとき、ポーランド国民は自国の安い農業生産物ではなくデンマーク産やオランダ産の農産物を買うという行動に走り、その結果、自国農産物は西欧産品に太刀打ちできなくなり加工工場が次々に潰れるなど危機的な状況があった。中・東欧（特にポーランド）はこうした状況の再燃を避けたいと考えている。

他方、新規加盟国に対する加盟負担金は、最初から加盟国並みとなっている。EU加盟に向けた中・東欧諸国への援助であるPHAREが終了し、EUはその代わりに2004～2006年に3億8,000万ユーロの財政支援を行うとしている。中・東欧諸国としては、農業補助金が段階的であるならば加盟分担金も段階的にすべきであると主張している。

欧州委員会提案の新規加盟10カ国への拠出資金の大枠については、2004年は約57億ユー

ロ（うち農業政策は58%の33億ユーロ）、2005年は約105億ユーロ、2006年は約118億ユーロと漸次的拡大を予定している。しかし、ドイツなどネット拠出国は予算制約的な引き締めを期待しているし、スペインなどのネット受け取り国は既得権益の重視をしている。加盟後も、農業問題、財政問題においてEU加盟国間の綱引きが続くだろう。

地域政策、構造基金を通じた地域援助が行われてきたが、これは対GDP比で4%を上限枠とすることが決定されている。機構では、ニース条約で欧州議会議席数がチェコとハンガリーで各20議席割り当てられた。しかし、両国は、人口規模が同等であるベルギーの22議席数と同数を要求しており、現在膠着状態に入っているが、ほぼ実現される見込みである。

人の移動の自由に関する移行期間は、移民が大量に流入するのを防ごうとする現加盟国と、自由な移動を前提とする新規加盟国間で軋轢が起こっている。現加盟国は、最初の2年間は移行期間を設け制限することができる。その後3年間規制を延ばすことができる。さらに、希望する国は2年間延長ができることになっている。つまり、最大7年間、新規加盟国からの移民流入を排除することができる。これに対し、ポーランドが不満を表明している。他方、スウェーデン、オランダなどは、ハンガリー・チェコにはこの制限を適用しないとされており、現加盟国のなかで移民流入を最も危惧しているのはドイツとオーストリアの2カ国である。新規加盟国としては、2006年にはシェンゲン協定に加盟しようとしているにもかかわらず、自由移動が制限され規制されるのはEUの精神に反するのではないかと反発している。

以上の問題は、ある程度目途がつけられたら政治的判断で決着し、加盟後も議論が持ち越されていくこととなるだろう。

2 . NATOの拡大

米国同時多発テロ、イラク攻撃の可能性など国際情勢の変化により、欧州でも、経済面以上に安全保障面への関心が強まっている。そうした中でNATOの拡大が、EU拡大と平行して焦点となっている。特に、今回EUに加盟できないルーマニア、ブルガリアは2002年11月のNATO加盟を目指し、米国に急接近した。すなわち、対テロ戦略による中央アジア、黒海周辺の地政学的・戦略的重要性から、米国と欧州の利害がずれてきており、EU加盟がまだ不可能な国々が、軍事協力を約束して、NATOに期待を寄せているのである。

欧州各国ではこの間、総選挙が行われ、西欧諸国では、経済低迷、拡大慎重論などから右派回帰が見られた。(ドイツでは、社民党が勝利し、西欧の右傾化傾向に歯止めをかける形となった)一方、中欧諸国では、ハンガリー、チェコでは社民党が勝利、スロバキアでは民主政党が現状維持するなど、おおむねEU拡大に肯定的な政党が政権に就いている。

2002年夏の中欧での大洪水は、多大な財政負担がかかり、EU拡大の進捗が遅れるのではないかと心配されたが、他方で、ハンガリーでは、5,000人の軍隊が出動し、EUとも連携して、緊急時の危機管理能力を示した。こうした現政権・EUの早期対応力が、国民の評価を高め、現政権支持の拡大につながった。

NATOの役割は、(1)ボスニア危機で危機管理対応型の組織へ移行し、(2)コソボ空爆により新戦略概念が適用され、(3)米国同時多発テロ・アフガン空爆によって国際テロ協調へと推移してきた。近年は、(4)NATO・ロシア理事会が設立され、ロシアを取り込んだ国際的なテロ協力が築かれ、これを基礎に東方拡大を実行しようとしている。

この間、米国の意図するNATOの役割変容に加盟候補国も影響を受けている。特に、

EUに加盟できないルーマニア、ブルガリア、さらにウクライナ、中央アジアが米国に接近しており、NATOの戦略的・地政学的に重要な場所が、旧来のバルカンから中東、黒海沿岸、中央アジアを重視する政策になってきている。2002年11月のNATO拡大については、最大7カ国の加盟が予定されている。NATOの役割の変化、国際情勢の変化と平行して、EUも危機管理遂行能力を獲得するため、2000年末までにWEUを吸収し、2003年までに欧州安全保障防衛政策(ESDP)強化の一環として緊急対応部隊を創設予定である。

3 . 加盟候補国各国の「民主化」の定着状況

2002年には、欧州では一連の総選挙が行われた。

EU加盟国では、経済停滞、失業や移民の増大と、加盟のデメリット観などから、すでに2002年ころから、オーストリアではハイダー氏が属する自由党が入閣し、イタリアではベルルスコーニ氏が率いるフォルツァ・イタリアの政権獲得があり、2002年には、フランスの大統領選挙での極右ルペンの支持の成長、オランダの総選挙での右翼政党の急成長などが見られた。

他方EU加盟候補国では、90年以降、選挙のたびに振り子のように左派、右派と交代しており、自由選挙は定着したと考えられているものの、安定からはまだ程遠い。最近、経済低迷、失業問題が共通して西欧、中・東欧で存在しているにもかかわらず、西欧では移民問題に争点が集約されて右派に、中・東欧では社会保障、国家利益の保護、弱者保護という観点で左派に揺れている傾向が見られる。しかし左派政権も基本的にネオリベラリズム的であり、安定よりも経済発展を重視している。チェコでは、ベネシュ大統領令が戦時にドイツ人を大量追放したことへの謝罪要求、ハンガリーでは、メジェシ首相が秘密警

察に協力していた等の問題が浮上している。しかし全体としては、EUに加盟する（他の選択肢はない）という観点から国民も政党を選び投票しているように見える。9月のスロバキア総選挙では、メチアルの政党がトップをとったものの支持率が20%を割り、政権をとれなかった。

4. EU拡大の「境界線の外」にある諸国家、諸民族

EU拡大が進むにつれ、その東方の境界線が問題になりつつある。

ルーマニア（トランシルバニア）、西ウクライナ、ユーゴスラビア、カーニングレードは、EUが中欧、バルトに拡大した際に境界線の外になる地域である。これらは全体として、経済的にもその国の平均値よりも貧しい地域である。なかでも最も貧しい西ウクライナでは、公務員の平均給与は月20ドルで、2～3ヵ月、長い時は半年も遅配されている。東部のこれらの地域では、中欧の政治家や銀行員とは異なり、西欧並みの給与を得ている人はほとんどおらず、経済的にも不安定である。道路などインフラも整っていない。他方で、西ウクライナは、歴史的にはハプスブルク帝国支配下にあり、宗教もカトリックの影響が強い。中欧諸国はEU加盟を前にして、ポーランド、チェコの東部国境にビザを導入することをEUから要請されている。

ロシアの飛び地であるカーニングレードも同様な問題がある。カーニングレードはハンザ同盟のバルト沿岸都市で、第2次世界大戦まではドイツに属していた。しかしソ連軍の占領とドイツ人追放により、現在はロシア人都市となっている。ポーランド、リトア

ニアに囲まれ飛び地であるカーニングレードをEUは、どのように扱うのが問題になっている。カーニングレードは現在、EUとの貿易がロシアよりも大きく、スカンジナビア経済圏に組み込まれようとしている。一方で、ロシアはこれに対して強い警戒感を持っており、ロシアとの回廊を作ろうとしているが、EU側から拒否されている。さらに、ロシアはバルト海に自由航行領域を確保したいと主張しているが、これもEUに拒否されている。現状では、簡易ビザを発行し歴史的な生活圏を断ち切らない方向で検討中である。

5. まとめ

以上から、新規加盟国の加盟承認後も続く問題として、次の点をあげることができる。

- (1) CAPを中心とする農業補助金、買い支えと価格安定、およびEU加盟分担金をめぐり、国家経済の基本問題として後に引けない中・東欧諸国に対し、EUは、拠出資金の増額により対応しようとしている。この問題は、加盟後も尾を引く可能性が高い。
- (2) EUの内と外を分ける新たな境界線の創出により、カーニングレードや西ウクライナは、旧来の生活圏分断の危機にある。これに対してEUは、簡易ビザ導入措置により対応しようとしている。
- (3) 9.11.テロ後欧州でも安全保障の問題が前面に出てきており、NATO拡大により、ルーマニア、ブルガリア、バルカン諸国など、EUに当面加盟できない国々は、積極的にアメリカに接近することにより、欧州の一部に組み込まれようとしている。

（まとめ：江口 慎一）